

2017年度夏季の電力需給対策（案） について

平成29年4月
資源エネルギー庁

1. 電力需給検証の体制

- 東日本大震災後の電力需給のひっ迫を踏まえ、政府は需給対策に万全を期すため、全国を対象に**電力需要が高まる夏（7月～9月）と冬（12月～3月）の電力需給対策**を決定。
- 具体的には、広域機関による需給見通しを踏まえて、経産省の審議会にて検証結果の妥当性の確認及び需給対策の方針の審議を行い、最終的には内閣官房の「電力需給に関する検討会合」において需給対策が決定される。

電力需給に関する検討会合 (2011年3月13日内閣総理大臣決裁)

座長：官房長官
座長代行：経済産業大臣
構成員：総理を除く全閣僚

電力需給対策
を決定

総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会

小委員長：山内 弘隆（一橋大学大学院商学研究科 教授）

電力需給見通し
の確認及び電力需給
対策の方針の審議

4/21（金）
開催

電力広域的運営推進機関

電力需給見通し策定
(事後検証を含む)

4/14（金）
広域機関内の有
識者会合でとりま
とめ

2. 電力需給の検証手法

- エリア別に、以下の考え方に基づいて最大需要量・供給力を算定。
- 常に変動する電力需要に対応するため、各月ごとに10年に1回程度の猛暑を想定した最大需要量に対して、下記のような方法で算定された供給力が3%以上上回っているかどうか（3%以上予備率があるかどうか）を検証。**

最大需要量算定の考え方

過去10年の需要実績から推定した需要を基に想定した需要に、10年に1回程度の猛暑を考慮した厳しめの最大需要量を算定。

+ 3%以上

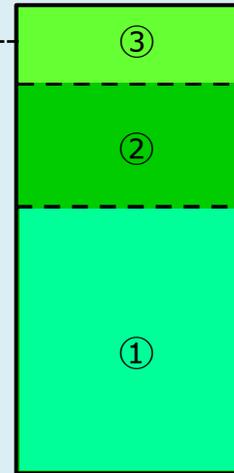
(10年に1回程度の猛暑を考慮)

過去10年の需要実績から推定
※2017年度の供給計画が前提とする需要想定と同じ

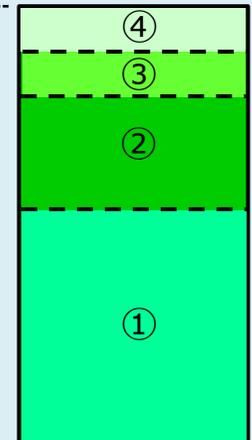
最大需要量

供給力算定の考え方

- ①小売電気事業者がエリア内で確保している供給力、
 - ②一般送配電事業者がエリア内で確保している供給力、
 - ③エリア内での発電事業者の焚き増し、
 - ④エリア間市場取引により他エリアから得られる供給力、
- を積み上げてエリア全体の供給力で算定。



〔①～③で3%以上を確保できるエリアの場合〕



〔①～③に加え、④を考慮することで3%を確保できるエリアの場合〕

供給力

3. 2017年度夏季の電力需給見通しについて

- 2017年度夏季の電力需給は、10年に1回程度の猛暑を想定してもなお、**東日本、中西日本のブロック単位での予備率が3%以上で十分にあり**、卸電力取引市場を通じたエリア間での円滑な市場取引、広域機関による地域間連系線の適切な運用等を考慮すれば、広域機関によるひっ迫時の融通によらずとも、**全エリアで電力の安定供給に最低限必要とされる予備率3%以上を確保できる見通し**。
- よって、今夏の需給は安定すると言える蓋然性があることから、**昨夏、昨冬に引き続き、政府として特別の節電要請は実施しない方針とする**。

【7月】

(万kW)	東日本 ブロック	北海道 エリア	東北 エリア	東京 エリア	中西日本 ブロック	中部 エリア	関西 エリア	北陸 エリア	中国 エリア	四国 エリア	九州 エリア	沖縄を 除く全国	沖縄 エリア
①最大電力需要	7,348	426	1,372	5,550	8,991	2,568	2,671	522	1,095	530	1,606	16,340	152
②供給力	7,724	498	1,510	5,717	9,917	2,675	2,896	593	1,331	644	1,779	17,641	212
③供給予備力②-①	376	71	139	167	925	107	225	71	236	114	172	1,301	60
供給予備率③÷①	5.1%	16.7%	10.1%	3.0%	10.3%	4.2%	8.4%	13.7%	21.6%	21.4%	10.7%	8.0%	39.9%

【8月】

(万kW)	東日本 ブロック	北海道 エリア	東北 エリア	東京 エリア	中西日本 ブロック	中部 エリア	関西 エリア	北陸 エリア	中国 エリア	四国 エリア	九州 エリア	沖縄を 除く全国	沖縄 エリア
①最大電力需要	7,377	446	1,381	5,550	8,991	2,568	2,671	522	1,095	530	1,606	16,369	152
②供給力	7,795	511	1,540	5,744	9,809	2,645	2,888	544	1,347	632	1,755	17,604	218
③供給予備力②-①	417	65	159	193	818	77	217	22	252	102	149	1,235	66
供給予備率③÷①	5.7%	14.7%	11.5%	3.5%	9.1%	3.0%	8.1%	4.3%	23.0%	19.2%	9.3%	7.5%	43.7%

【9月】

(万kW)	東日本 ブロック	北海道 エリア	東北 エリア	東京 エリア	中西日本 ブロック	中部 エリア	関西 エリア	北陸 エリア	中国 エリア	四国 エリア	九州 エリア	沖縄を 除く全国	沖縄 エリア
①最大電力需要	6,714	431	1,317	4,965	8,240	2,359	2,450	486	973	504	1,468	14,954	146
②供給力	7,172	495	1,357	5,320	9,295	2,655	2,726	510	1,208	579	1,619	16,468	215
③供給予備力②-①	458	64	40	355	1,055	296	275	24	235	75	151	1,514	69
供給予備率③÷①	6.8%	14.8%	3.0%	7.1%	12.8%	12.5%	11.2%	4.9%	24.1%	14.8%	10.3%	10.1%	47.3%

4. 2017年度夏季の電力需給対策（案）の概要について

- 今夏は昨夏と同様、全国的に節電要請を実施しないこととする。
- 現下の電力供給上の課題を踏まえつつ、電源脱落等の想定外の事態に対応すべく、例年どおり、以下のような対策を講じる。

（1）需給ひっ迫への備えを実施

- ① 電気事業者に対して、発電設備等の保守・保全を強化することを要請する。
- ② 広域機関に対して、必要に応じて電力融通指示等の対応を速やかに講じることを要請する。
- ③ 電気事業者に対して、デマンドリスポンス等、需要面での取組の促進を要請する。
- ④ 産業界や一般消費者と一体となった省エネキャンペーン等を実施する。

（2）需給ひっ迫に備えた情報発信

- 必要に応じて「需給ひっ迫警報」を**発出し**、節電の協力を要請する。

5. 電力供給構造における現在の課題

原発再稼働が一部進展しつつあることに伴い、やや改善傾向も見られるものの、国民経済的な観点から、現在の電力供給構造には様々な課題が存在。

1. 火力発電所の運転状況

- ▶ 火力発電（老朽火力を含む）への依存度は最近やや下落傾向なるも、依然として高水準。これに伴い、計画外停止も高水準
 - ・総発電電力量に占める**火力の割合増**：62%（2010年度）⇒85%（2015年度）
 - ・**老朽火力の稼働**：昨年度夏季：39機→今年度夏季34機（予定）
 - ・火力の**計画外停止**：昨年度（7～9月、12月～2月の実績）554件

2. 原発停止による燃料費増加（電力9社計の試算）

- ▶ 原発に代替する化石燃料の輸入量増大に伴い、燃料費としての国富流出が拡大。原油価格の低下に伴い、ピーク時（2013年度 3.6兆円）よりも縮小しているものの、2016年度実績（推計）でも2010年度と比較して、**1.3兆円も増加**。

3. 電気料金の上昇

- ▶ 最近はやや下落傾向なるも、化石燃料の輸入増加で、震災前より電気料金の全国平均単価が、**家庭用で約20%、産業用で約30%上昇**（2010年度⇒2015年度）。

4. 温室効果ガス排出量の増加

- ▶ 電力会社由来の排出量は2015年度約4.29億トン（全体の約32%）。**2010年度と比較して0.55億トン（約15%）増加**。減少傾向にはあるものの、依然として高水準。